平成26年度 三重県立総合医療センター各種電源一部改修工事

		図面!	ノスト		
図面番号	図面名称	縮尺	図面番号	図面名称	縮尺
E- 1	電気設備 特記仕様書(1)	NS			
E- 2	電気設備 特記仕様書(2)	NS			
E- 3	本館 高圧受変電設備 単線結線図、6階電算機室空調動力幹線系統図	1/100			
E- 4	地階電灯動力盤·動力盤結線図	NS			
E- 5	ボイラ・防火SS電源整備 地階, 1階 平面図	1/250			
E- 6	防火SS電源整備 2,3階 平面図	1/250			
E- 7	防火SS電源他整備 4,5,6階 平面図	1/100, 1/250			
E- 8	防火SS電源整備 7階, 搭屋, 屋上 平面図	1/250			
			·		

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

社立総合医療センター 温源一部改修工事 特記仕様書	 特記仕様 項目は●印の付し 特記事項において 	たものを適用する。 選択する事項は、◯ 印の付いたものを適用する。	〇 残土処理	・規模技術書による。 ・埋戻し後の建設残土は、監督員が指示する構内の場所に敷きならしとする。		コンセント、電話用アウトレット、直列ユニット (台上) 台上~中心 150 コンセント (車庫) 床上~中心 800
			〇 耐震施工	設備機器の固定は、下記によるほか「建築設備耐震設計・施工指針 2005年版」 (国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修)による。		引込開閉器箱(低圧) 床上~中心 1,500 分電盤、制御盤、実験盤 床上~中心 1,500
書	項目	特 記 事 項		なお、施工に先立ち、耐震強度計算書を監督職員に提出し、承諾を受けるものとする。		開閉器箱 " (上1960)0900
	● 機材	(1) 本工事に使用する機材は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの又は同等以上のも		 設計用水平地震力 機器の重量 [kg f] に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。 		電磁開閉器用押しボタン " 1,300 接地用端子箱 地上、床上~中心 500
工事概要	●機材	(1) 本土事に使用する機材は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの又は同等以上のものとする。ただし、同等以上のものとする場合は、監督員の承諾を受ける。		機器の重量 [KE T] に、設計用標準水平設度を乗したものとする。 なお、特配なき場合、設計用標準水平震度は、次による。		按地用端子相 地上、床上~中心 500 雷保護用接地端子箱 床上~下端 800
		(2) 本工事に使用する機材のうち、外部機関 ((社)公共建築協会 他)が下記1) ~ 6)の				接地極埋設標 地上~中心 600
エ事場所 四日市市大字日永5450番の132		品質及び性能等を評価している機材は、その機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面の写しを、監督員に提出し承諾を受けることにより、その機材について評価		設計用標準水平震度 ・ 特定の施設 ・ 一般の施設		給油ポックス 地上~給油口 1,000 中間端子盤 (EPS・電気室) 床上~中心 1,500
т же		された品質及び性能等の資料は、監督員への提出を省略することができる。		設置場所 機器種別 重要機器 一般機器 重要機器 一般機器		親時計 " 1,500
		1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。		上層階 機器 2.0 1.5 1.5 1.0		子時計、スピーカ " (天井高)×0.
建物概要 延 ベ 面 積 消防法施行令		 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。 安定的な供給が可能であること。 		ELみび塔屋 防張支持の機器 2.0 2.0 2.0 1.5		アッテネータ " 1,300 出退表示盤 " (天井高)×0.
建物名杯 構道 階 数 (m2) 別表第一 備 考		4) 法令等で定めがある場合は、その許可、認可、認定又は免許を取得していること。		機器 1.5 1.0 1.0 0.6		発信器 (出退表示用) " 1,300
重県立総合医療センター RC造 地下1階/地上7階 32,628.17 6項イ		5)製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。6)販売、保守等の営業体制が整えられていること。		中間階 防振支持の機器 1.5 1.5 1.5 1.0 水槽類 (※1) 1.5 1.0 1.0 0.6		インターホン " 1,300 外部受付用インターホン子機 " 標準図による
				機器 1.0 0.6 0.6 0.4		呼出ポタン (多機能トイレ) " 900
	〇 化学物質を放散させる機材	本工事の建物内部に使用する機材は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、 次の1)から5)を満たすものとする。		地下・1階 防振支持の機器 1.0 1.0 1.0 0.6 水槽類 (※1) 1.5 1.0 1.0 0.6		復帰ポタン (") " 1,800 際下表示灯 (") " 2,000
((注)証べ面積は建築基準法による表記)		(XOI) からう) を洞にすものとする。 1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボー		「		即下表示以 " 2,000 テレビ機器収容箱 " 1,800
		ド、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを放散さ				火報受信機 床上~操作部 800~1,500
事種目 (●印のついたものを適用する) ・ 塗物別及び厚外 エ 事 種 別 塗物別及び厚外 エ 事 種 別		せないか、放散が極めて少ないものとする。 2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散させないか、放散が極め		重要機器 ・配雷線 ・発電装置 ・直流電波装置 ・交流無停電電波装置		副受信機 床上~中心 1,500 機器収容箱 "80~1,50
工事種目 本館 工事種目 本館		て少ないものとする。		・交換機 自動火災報知受信機 中央監視装置		発信機 " 800~1,50
電灯設備 〇 誘導支援設備		3) 接着剤はフタル酸ジーnーブチル及びフタル酸ジー2ーエチルヘキシルを含有しない難揮発				警報ベル " (天井高)×0.
(電灯幹線) ● (トイレ呼出設備) (電灯分岐) ● (インターホン設備)		性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散させ ないか、放散が極めて少ないものとする。		上層階の定義は次による。 2~6階建の場合は最上階、7~9階建の場合は上層2階、10~12階建の場合は上層3階、		表示灯 " (天井高)×0. 連動制御器(自動閉鎖) " 1,500
(コンセント分岐)	1	4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散させないか、放散		13階以上の場合は上層4階とする。		ガス漏れ検知器 (LPガス) " 300
(誘導灯分岐) 〇 テレビ共同受信設備	1	が極めて少ないものとする。		a) 粉料用的高岭等为		" (都市ガス) 天井面~中心 (天井面)-2
助力設備 ○ 機械警備用 配管設備	1	5) 上記1)、3)及び4)の機材を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等はホルムアルデヒドを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。		 2) 設計用鉛直地震力 設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。 		
(動力幹線) ●	1	なお、ホルムアルデヒドを放散させないものとは放散量が規制対象外のものを、ホルムア				
(動力分岐) ○ 非常通報用 配管設備		ルデヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものをいい、原則として規制対象 外のものを使用するが、該当する機材がない場合は、第三種のものを使用するものとする。	● 電線本数、管路など	分電盤、制御盤及び端子盤等の二次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数及び管径等は、監 督員の承諾を受けて図面と相違しても差し支えない。		【備考】(天井高)×0.9及び(天井高)×0.8は、天井高が2,500~3,000mの場合に適用する。
整雷針設備 ○ 防災無線用 配管設備	1	外のものを使用するが、該当する機材がない場合は、第三種のものを使用するものとする。 また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。			〇 電線類	次の記号で使用する電線類は、下記仕様による。
	1	ホルムアルデヒドの放散量 該当する機材		出配管部分は金属管とし、その場合は全長に亘って接地線を設ける。		
受変電設備 ○ 太陽光発電設備		規制対象外 ①JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品	〇呼び線	長さ1m以上の入線しない電線管には、電線太さ1.2mm以上の被覆鉄線を挿入する。		記号 仕 様 EM-FP-C JCS 4506 「低圧耐火ケーブル」
N内情報通信網用 配管設備 ○ 自動火災報知設備		③下記表示のあるJAS規格品	0 -70 88	★でⅢ以上の八様しない。単様当には、単様人で1.2mm以上の放復気様と持入する。		EM-HP JCS 3501「小勢力回路用耐熱電線」
(自動火災報知設備) 内交権設備用 配管設備 (自動閉網設備)		a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用	金属製電線管の塗装	下記の露出配管は塗装を行う。		EM-UTP JCS 5503「耐熱性ポリオレフィンシースLAN用非シールドツイストペアケ・
内交換設備用 配管設備 (自動閉鎖設備) (ガス漏れ火災警報設備)		b. 接着刺等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散		・屋外 ◯屋内 (機械室、EPS等を除く)		
報表示設備		させない材料使用	〇 蛍光灯器具	蛍光灯器具の安定器の種類、電圧は図面に記載のない場合は次による。		
○ 構内配電線路設備		d. ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用		The second secon	● 施工図等の取扱い	施工図等の提出 ○要 ・不要
改送設備 ○ 構内通信総路設備		e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散 させない塗料使用		蛍光灯の種類 安定器の種類 電 圧 Hf 形 図面に記載のない場合 PK 200V		施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。
快像設備		f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散		東	● 施工調査	○事前調査
監視カメラ設備		させない塗料等使用 第 三 種 ①JIS及びJASのF☆☆☆規格品		電池内蔵形非常用照明器具及び誘導灯 (20形) 上記以外のもの GH 100V		調査項目 (6階東病棟 自働火災報知設備) 調査範囲 (膨下天井内の配線状況)
監視カメラ政領		ポ ニ 性 (1,015及び8,007女女女教育品) (2,015及び8,007女女女教育品) (2,015及び8,007女女女女女女女女女女女女女女女女女女女女女女女女女女女女女女女女女女女		DOOM DATE		回室和曲 (即下大井内の配線 (水) ●監督員の指示による。
				コンパクト形 HT 形 H16形 H24形 H32形 H42形 PN 100V		調査方法(目視調査)
	○ 室内空気中の化学物質の 濃度測定	室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定 し、監督職員に報告する。		一般形 D18形 D27形 EL 100V		・非破壊調査等による埋設物の調査は(・要・不要)とする。なお、範囲は監督員の指示によるものとし、費用は別途とする。
	III.O. III.O.	測定はバッシブ型採取機器により行う。	〇 非常用の照明装置の	測定数:監督員の指示による。		
内企業優先使用		測定時期 · 工事着工前 · 施工終了時 測定対象率 · 図示	照度測定箇所数		○ 仮設備	仮設備項目(・受変電 ・発電 ・) 仮設備期間(・図示 ・)
PIE: * REALIEM 事に於いて、下請け契約を締結する場合には、当該契約の相手方を三重県内に本店(建設業法において規定する主たる		測定箇所数 - 図示	○ 電磁開閉器用押しボタン	適方操作用押ボタンは、連用形とする。		[[[] [[] [[] [] [] [] [] [] [] [] [] []
所を含む)を有する者の中から選定するよう努めること。					〇 養生	養生範囲 (/) 図による。
当介入を受けた場合の措置 団員等による不当介入 (三重県公共工事等暴力団等排除措置要網第2条第1項第10号)を受けた場合の措置について	〇 グリーン購入法	「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(平成12年法律第100号)に基づく特 定調達品目「公共工事」の品目を調達すること。	O コンセント	図面に特記なき場合は、コンセント2P15A (接地極付) は、プラグ不要とする。		養生方法 (/) 図による。
B注者は暴力団員等 (三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第8号) による不当介入を受けた場合は、		・照明制御システム・変圧器	〇 ブレートの材質	フラッシブレート ・樹脂製ワイドタイプ ・金属製		
目としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を =- 1.	- mx=+++	FAIL COALS	0 () // 6###0	一种更为有限的 (1) 人种用力相称特定体 为力能使用 1.1.此 7		
うこと。 [1]により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。	● 電源周波数	- 50Hz	インバータ装置の 規約効率	三相可変速運転用インバータ装置の規約効率は、次の数値以上とする。	その他 特記事項	
お、発注者への報告は文書で行うこと。	● 電気工作物の種類	○事業用電気工作物 ・一般用電気工作物		電動機出力 (kill) 0.4 0.75 1.5 2.2 3.7 5.5 7.5 11 15 18.5 22 30 37 45	本工事は、病院を運営しな	:がらの工事であるため、患者、施設利用者・スタッフなどへの安全確保を第一優先と考え、病院
受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を うこと。	● 電気保安技術者	工事現場におく電気保安技術者は、電気事業法に基づく電気主任技術者の職務を補佐し、電気工		インバータ効率 (%) 85.0 87.0 88.5 89.5 90.0 90.5 91.0 91.5 92.0 92.5 93.0 93.5 94.0 94.5 【備者】 (1) インバータ装置の供給電圧は200V又は400Vクラスとする。	への影響を最小限に留める	工事とする。
· 合評価方式	- 电风床夹顶销售	工事規項におく電気保女技術者は、電気事業法に基づく電気主性技術者の職務を機佐し、電気工作物の保安の業務を行うものとする。		【編考】 (1) インバータ装置の供給電圧は200V又は400Vクラスとする。 (2) インバータ効率は、100%負荷時の値とする。	工程計画・各種施工計画・	安全管理計画などの作成検討に先立ち、現地調査並びに、過去の工事資料の確認を行い、既存者
平価方式の工事において、技術提案の不履行があった場合は、本工事の完成年度の翌年度に総合評価方式で発注する	1	○ 要 ・不要	1		把握を徹底すること。	
(以下「発注工事」という。) で、責社の評価点において発注工事の技術評価点 (満点) の1割を減点する。 、同一年度に複数工事で不履行があった場合は不履行工事件数に応じて、発注工事の技術評価点 (満点) を減点する。	● 電気工事士	契約電力500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行うものとする。	〇 地中線の埋設標	構内線路における埋設標の村質及びその個数は、図面に記載のない場合は次による。 ・鉄製 (箇所) ・コンクリート製 (箇所)	調査方法は、計画書を作成	の上監督員と協議決定することとするが、目視による調査を基本とする。
壬技術者又は監理技術者の専任を要しない期間(国総建第74号 平成21年6月30日 国土交通省総合政策局建設業課長)					l	
現場施工に着手するまでの期間 3-20分の株は後、四場体工に差手するまでの期間(四場軍政部の影響・姿勢はの終えなけん形で工事等が期待されるまでの。	● 工事用電力・水等	本工事に必要な工事用電力・水等は発注者が支給する。	〇 天井仕上げ表示	図面において、室名に () を付したものは直天井の室、それ以外は二重天井の室を示す。		ど病院や患者への影響を伴う工事は、最小限に留める。やむを得ず影響が発生する場合は、事前 トゥなエッスニー
員契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、	● 監督員事務所	○股けない ・設ける(規模及び仕上げの程度は、現場説明書による。)	〇 接地極	接地極の材料は下記による。	周知をはかり、了解を得た	エリボエアもこと。
負契約締結後、監督員との打合せにおいて定める。			1	なお、接地棒EB (14φ) の長さは1,500mm以上とし、10φはW=30、14φはW=40としても		
検査終了後の期間 事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続後片付け等のみが残っている	● 工事用仮設物	すべて請負者の負担とする。 構内につくることが ○できる ・できない		差し支えない。(雷保護用を除く。)		
問については、主任技術者又は監理技術者の王事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が王事の	1	Mencaracen Orea . rean,		○接地の種類 記号接地抵抗値 接地 極		
成を確認した旨、請負者に通知した日とする。	〇 足場、さん橋類	・別契約の関係請負者が定置したものは、無償で使用できる。		· A種接地 EA 10Ω以下 EB (14φ) ×3連- 1組 以上		
	1	・本工事で設置とする。・改修工事の場合は、改修標準仕様書第1編.2.1.2によるほか下記による。		B種接地 EB Q以下 EB (14φ) ×3連 - 1組 以上 C種接地 EC 10 Q以下 EB (14φ) ×3連 - 1組 以上		
土様	1	· 内部仮設足場等 (· 種 · 種)		 D種接地 ED 100Ω以下 EB (14φ) ×1連 以上 		
価仕様 及び特記仕検書に記載されていない事項については下記による。 (最新のものを適用)	1	・外部仮設足場等 (・ 種 ・ 種)		 高圧避雷器 ELH 10Ω以下 EB (14φ) ×3連- 組 ・低圧凝雷器 FII 10Ω以下 FB (14φ) ×3連- 組 		
E 県公共工事共通仕株書	エ事写真・完成図	王事写真は、建設大臣官房官庁営繕部監修「王事写真の撮り方(改訂第2版)建築設備編」によ		· 交換機用 Et 10Ω以下 EB (14φ) ×3連- 1組 以上		
重果建設工事実務必携 土交通省大臣官百官庁常練部監修「公共建築工事標準仕様書」 (建築工事編・雷気設備工事編・機械設備工事編)	1	るほか、監督職員の指示による。 ・完成図のCADデータの提出 ○要 ・不要		- 通信用 EAt 10Ω以下 EB (14φ) ×3連一 組		
土交通省大臣官房官庁営締部監修「公共建築工事標準仕様書」(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編) 土交通省大臣官房官庁営締部監修「公共建築設備工事標準図」(電気設備工事編・機械設備工事編)	1	 ・完成図のCADデータの提出		- 通信用 EDt 100Ω以下 EB (10φ) ×1 (L=1,000mm) - 測定用 E0 EB (10φ) ×1 (L=1,000mm)		
土交通省大臣官房官庁営締部監修「建築工事監理指針」「電気設備工事監理指針」「機械設備工事監理指針」	1					
土交通省大臣官房官庁営總部監修「公共建築改修工事標準仕様書」(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編) + 六漢水間・柱紙跡始めた江空花りていたが、1200年は、1200年に対象に「2008年の新聞、佐工物社」	● 発生材の処理	1) 引渡しを要するもの	〇 取付高さ	壁付、壁掛形の機器等の取付高さは、図面に記載のない場合は原則として下表による。 名 称 測 点 取付高 [mm]		
土交通省国土技術政策総合研究所及び独立行政法人建築研究所監修「建築設備耐震設計・施工指針」 気設備に関する技術を定める省令(電気設備技術基準)	1	・有 (・金属類 2) 引渡しを要するもの以外		名 称 測 点 取付高 [mm] ブラケット (一般) 床上~中心 2,100		
気工事業の業務の適正化に関する法律	1	○構外搬出とし、搬出及びその処理費は工事費に含まれる。		" (踊場) " 2,500		
気工事士法 働安全衛生法	1	3)特別管理座業廃棄物 ・有(PGM作用機器:))		" (鏡上) 鏡上端~中心 150 遊難口誘導灯 床上~下端 法令による		
防関連法規(条例・所轄署指導要領を含む。)	I	PCB使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引渡す。		避難口誘導灯 床上~ト端 法令による 脚下通路誘導灯 床上~上端 法令による		
力会社供給約款	1	4) 再利用又は再資源化を図るもの		スイッチ (一般) 床上~中心 1,300		
の他関連法令、関連諸基準	1	・有(・蛍光ランプ)・現場説明書による。		" (多機能トイレ) " 1,100 " 1,100 " 300		
			1		l	
				// (和室) // 150	l	

Ⅲ. 電気設備工事指定資機材適用規格及びメーカーリスト

M. 42.00 (M. 2-9-18-2	A MAN MAN MAN MAN MAN MAN MAN MAN MAN MA	721	
分 類	資材名	適用範囲	規格・メーカー等
電線	電線、ケーブル類 (エコ電線・ケーブルを を優先)	一般配線工事に使用する もので、エコ電線・ケー ブルのあるもの	●JIS規格適合品 ●JCS(日本電線工業会企画)規格適合品品
		上記以外の一般配線工事 に使用するもの	●JIS規格適合品
	耐火、耐熱電線	耐火・耐熱性を必要とす る場所に使用するもの	●登録認定機関((社)電縁総合技術センター)または指定認定機関((社)日本電報工業会(耐火・耐熱電線認定業務委員会))により認定または評定されたもの ●(社)日本電報工業会により自主認定(評定)されたもの
	圧着端子 裸圧着スリーブ	一般配線工事に使用する もの	● J I S規格適合品
電線保護物類	金属配管, VE, PF, H I VE, FEP, CD, 合成樹脂製可とう管, 可 とう電線管, フロアダク ト, 各付属品	一般配線工事に使用するもの	●JIS規格適合品 ●JIS規格のない物にあっては、電気用品の技術上の基準を 定める省令の適合品
配線器具	コンセント, スイッチ	一般配線工事に使用する もの	●JIS規格適合品 ●JIS規格のない物にあっては、電気用品の技術上の基準を 定める省令の適合品
照明器具	蛍光灯器具 (省エネ型を優先使用)		●JIS規格適合品 ●(社)日本照明器具工東会標準 (JIL規格)適合品 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
	非常照明器具		●指定認定機関による型式適合認定または型式部材等製造者認 証、を受けたもの ●(社)日本照明器具工業会の自主評定を受け、JIL5501 の適合マークが貼付されたもの
	誘導灯		●登録認定機関 ((社)日本電気協会 (JEA誘導灯認定委員会)) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの
	その他の照明器具		●JIS規格適合品 ●(社)日本照明器具工業会標準 (JIL規格)適合品
	安定器	高調波点灯専用蛍光灯 電子安定器	●JIS規格適合品 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
		上記以外のもの	●JIS規格適合品 ●(社)日本照明器具工業会標準 (JIL規格)適合品
照明制御装置	センサー、照明制御部等		※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
インバータ装置	可変速運転インバータ 装置	可变速電動機用	※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
換気扇	窓用換氣扇		●JIS規格適合品
雷保護装置	避雷針設備(突針,支持 管,引下げ導線,試験用 接続端子箱,他)		●JIS規格適合品
サージ保護 デバイス	アレスタ(避雷器)	低圧SPD	●JIS規格適合品 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
		通信用SPD	●JIS規格適合品 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
盤類	分電盤.実験盤		●JIS規格適合品 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
	制御盤		●(社)日本配電制御システム工業会規格 (JSIA) 適合品 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
	消防筋災用制御盤	消防用加圧送水装置. 不 活性ガス消火設備及びハ ロゲン化物消火設備に使 用するもの、火災通報装 装置、総合操作盤の消防 用設備等の認定対象品目	●登録返定機関((財)日本川防設備安全センター(用防用設備 等認定委員会))の認定を受け、認定証素が貼付されたもの
		不活性ガス消火設備等の 操作箱、新ガス系消火設 備用制御盤、非常通報装 置等の消防防災用設備機 器の性能評定対象品目	●(財)日本用防設備安全センターの性能評定を受け、評定証券が貼付されたもの
	キュービクル式配電盤		●JIS規格適合品 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
	高圧スイッチギヤ	CW形、PW形	●JIS規格適合品 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
高圧機器	高圧限流フューズ、高圧 負荷関閉器、高圧避雷器		●JIS規格適合品 ●(社)電気学会電気規格調査会規格(JEC)適合品 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
	斯路器		●J!S規格適合品 ●(社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC)適合品

分 類	資材名	適用範囲	規格・メーカー等
遮断器	高圧遮斯器		●JIS規格適合品 ●(社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC) 適合品 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
	配線用遮斯器、漏電遮斯 器		● J I S規格適合品
変圧器	高圧変圧器	特定機器	●(社)日本電機工業会規格 (JEM) 適合品のトップランナー 変圧器
		特定機器以外の変圧器	※メーカーは「設備機材等評価名簿」による ● J I S規格適合品 ● (社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC) 適合品
コンデンサ	高圧コンデンサ	直列リアクトルを含む	● JIS規格適合品 ※コンデンサのメーカーは「除債機材等評価名簿」による
	低圧コンデンサ	直列リアクトルを含む	●JIS規格適合品
計器用变成器	計器用変圧器、計器用変流器		● J I S規格適合品 ● (社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC)適合品
21-25	電圧計、電流計、周波数 計、力率計、電力計、電		● JIS規格適合品
	力量計(無検定、検定付)、その他		
級電器	保護維電器		● J I S規格適合品 ● (社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC)適合品
絶縁監視装置	純緑監視装置	高圧回路用、低圧回路用	※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
直流電源装置	善電池	消防用設備以外に使用す るもの	● J I S規格適合品 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
	整流装置	防災電源以外に使用す るもの	● J I S規格適合品
	防災電源用	消防用電源、非常灯 等用予備電源	●登録認定機関((社)日本電気協会(JEA蓄電池設備認定委 員会))の認定をうけ、認定証票が貼付されたもの
交流無停電 電源装置	交流無停電電源装置 (UPS)	定格出力300kW以下 のもの	●JIS規格適合品 ●(社)電気学会電気規格調査会規格(JEC)適合品 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
発電設備	ディーゼル発電装置	防災電源用以外に使用す るもの	●発電機及び原動機(ディーゼル機関)はJIS規格又は(社) 日本電機工業会規格(JEM)の適合品
	ガスタービン発電装置	防災電源用以外に使用す るもの	●発電機及び原動機 (ガス機関) は J I S規格又は(社)日本電機工業会規格 (JEM) の適合品
	防災電源用	消防用非常電源、非常灯 等用予備電源	●登録認定機関 ((社)日本内燃力発電設備協会) の認定を受け 、認定証票 (長時間形) が貼付されたもの
太陽光発電装置	パワーコンディショナー	出力10kll未満のもの (系統連係保護機能を有 するものを含む)	●JIS規格適合品
		出力10k 以上のもの (系統連係保護機能を有するものを含む)	●JIS規格適合品 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
	太陽電池アレイ (太陽電 池モジュール及びアレイ 接続箱)		● J!S規格適合品で高効率型のもの
	架台		●太陽電池アレイの製造者が推奨するもの ●太陽電池アレイの製造者が同等と認めたもの ●上記と同等であると認められるもの
構内交換装置	交換機、局線中維台、電 源装置、電話機		●登録認定機関((財)電気通信端末機器審査協会(JATE)等)の技術基準適合認定を受け、適合表示が貼付されたもの
拡声装置	非常放送設備	非常用放送設備として使 用するもの	●登録認定機関(日本消筋検定協会)の認定を受け、認定証果 が貼付されたもの
テレビ共同 受信装置	アンテナ、ブースター、 派合着、分波器、分岐器 、分配器、テレビ第子、 他	右記の認定品のあるもの	●販売在宅部品(BL製品)の認定を受けたもので、BLマー ク証証が続けされたもの文は当協品であると批明できるもの NHK共同受理施設施用機材は根据協合機器の認定を受け たもので、証明でもマークが貼付されたもの文は当該組合 よと証明できるもの ル目に「オデンタルイゼジョン受信マーク登録品の認定を 受けたもので、DHマークが貼付されたもの文は当該品であ さと説明できるもの。
監視カメラ装置	カメラ、モニタ、 録画装置、他		※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
自動火災報知 装置	悲知器、発信機、中継器 、受信機、漏電火災警報		●登録検定機関(日本消防検定協会)の検定を受け、検定合格証案が貼付されたもの

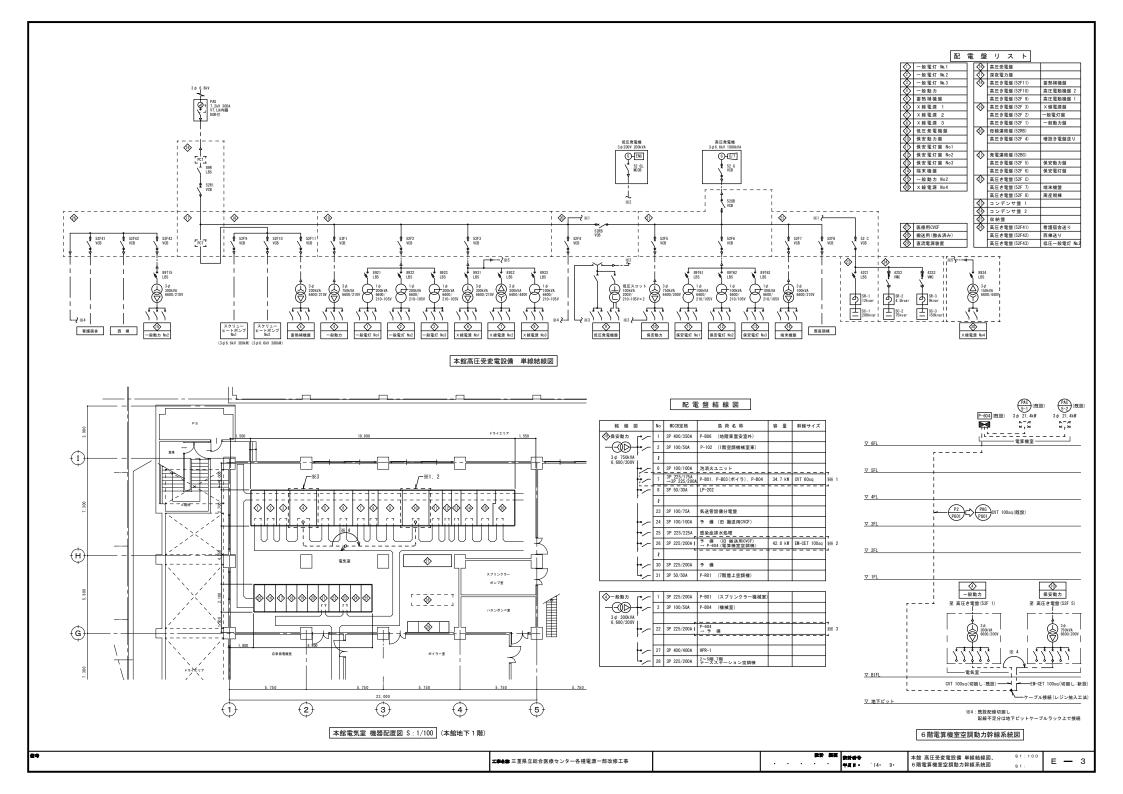
エラミン 三重県立総合医療センター各種電源一部改修工事

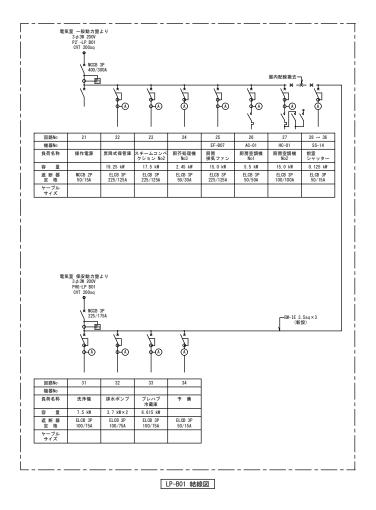
分 類	資材名	適用範囲	規格・メーカー等
中央監視制御 設備	中央監視制御装置		※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
マンホール ハンドホール	蓋	鋳鉄製	※メーカーは「設備機材等評価名簿(機械設備機材評価名簿 鋳鉄製ふた)」による
	树	レディミクストコンクリ ート、セメント	● J I S規格適合品
電柱	コンクリート柱		● JIS規格適合品

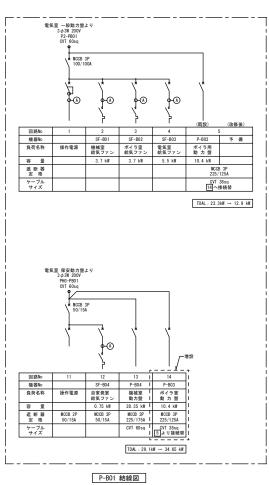
- 注 ・「JIS規格適合品」と指定された資料は、工業標準化法に基づく適合の表示(製品・包装の外面、容器の外面、結束荷札ごとの納 品書にJISマーク表示、またはJIS規格証明書等の添付)のあるものをいう。
 - 「設備機材等評価名簿」とは、国土交通省官所官庁宣補部宣修「建築料料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿(電 気設備機材・機能設備機材)」の最終度をいう。但し、納入地区及びアフターサービス地区に中部地区または近畿地区が含まれ、評価の名別期間にある場合にある場合とする。

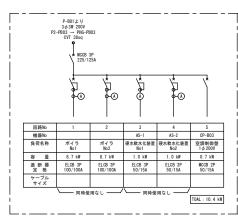
N. 完成書類 引き渡し時には下記の書類を提出する。		
名 称	完成書類	部数
完成図 (原図サイズ)	竣工図 (製本)	2部
	施工図 (製本)	2部
完成図(原図サイズA4折り)	ファイル綴	1部
完成図 (A3版総小二つ折り)	竣工図 (製本)	1部
	施工図 (製本)	1部
報答表面図 ・ 利等システム版 (ファイル緩	1 前
保全に関する単計 - 制御システム図 - システム系被図 - 賞、機材・製食・機器完成図 - 発展が成図 - 発展が成図 - 表記を対象を音音 - 工動が無対策を音音 - 工動が無対策を音音 - 工動が無対策の写し - 保証書の写し - メンテナンス多信者 - 大・かわ監証長の指表するもの - 各種書類には一変表を作成し、インデックスも付けること。	ファイル緩	18

名 称	完成書類	部数
工事に対する語言 - 工事分本子與任義の写し - 和工計算書 - 由工刊報告 - 由工刊報告 - 由公子和共產者等及子科教教教育の写し - 上工程報告書。 - 由公子和共產者等及子科教教教育の写し - 由公子和大學教教教育の第一 - 上年日報 - 工事日報 - 上申日報 - 工事日報 - 工事日報 - 日報報告書 - 日報報告書 - 日報報告書 - 日報報告書 - 日報報告書 - 日報報告書 - 日報報報告書 - 工事日報 - 工事報報告書 - 工事報報告書 - 日報報報告書 - 日報報報告書 - 日報報報告書 - 日報報報告書 - 日報報報報告書 - 日報報報報告書 - 日報報報報告書 - 日報報報報報告書 - 日報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報	ファイル頓	1 ##
官公庁手続き書類 ・官公庁手続き書類一覧表 ・官公庁手続き書類(本冊)	ファイル綴	1部
電子納品		3部
完成検査写真		1部
工事目的物引渡書 引波目録 工事書類預かり書		3部

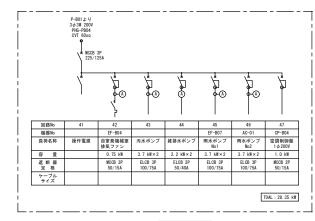






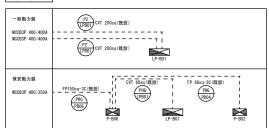


P-B03 結線図

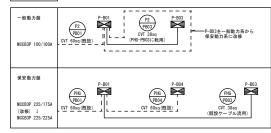


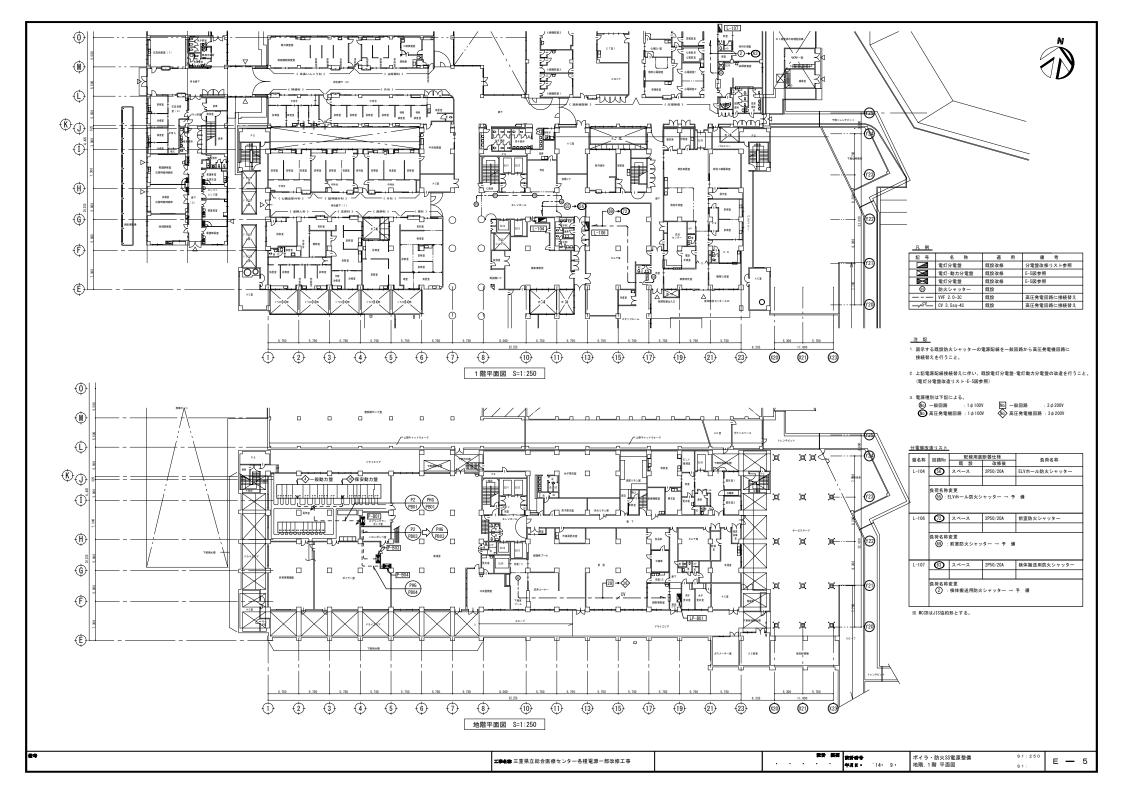
P-B04 結線図

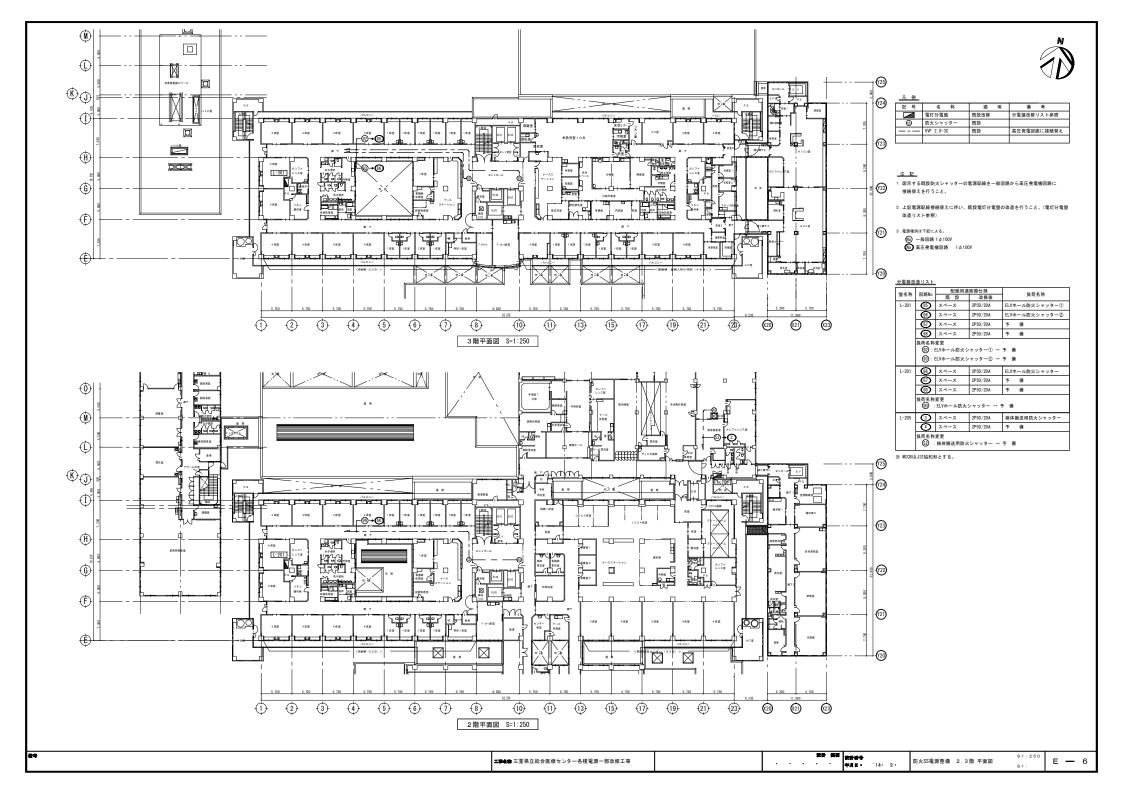
幹線系統表 1



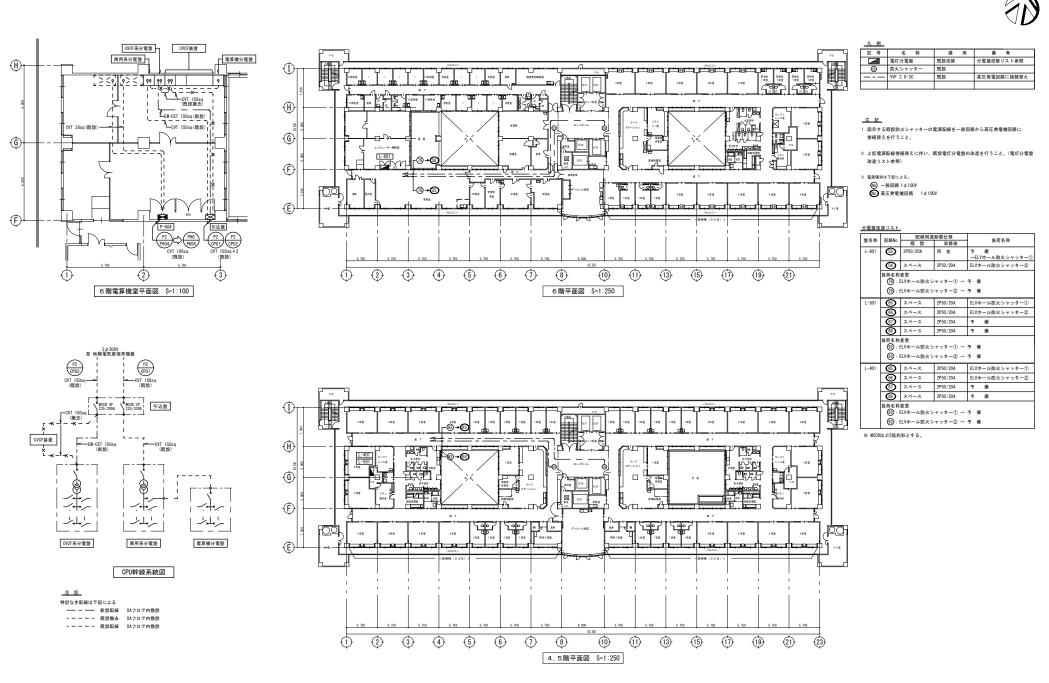
幹線系統表 2











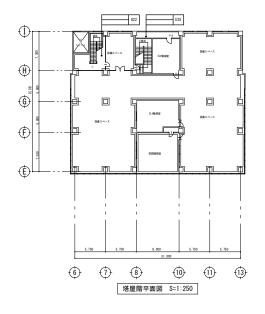
工事4巻 三重県立総合医療センター各種電源一部改修工事

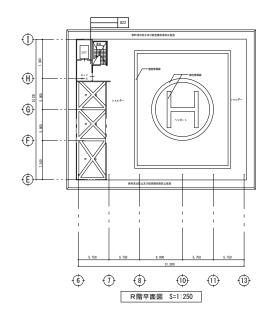
政府 新闻 教育**教育 教育教** 14-9

防火SS電源他整備 4,5,6階 平面図

E — 7







<u>R. 91</u>			
記号	名 称	適用	備考
	電灯分電盤	既設改修	分電盤改修リスト参照
8	防火シャッター	既設	
	VVF 2.0-3C	既設	高圧発電回路に接続替え

注記

- 1. 図示する既設防火シャッターの電源配線を一般回路から高圧発電機回路に 接続替えを行うこと。
- 上記電源配線接続替えに伴い、既設電灯分電盤の改造を行うこと。(電灯分電盤 改造リスト参照)
- 3.電源種別は下記による。
- (16) 一般回路 1 Ø 100V (16) 高圧発電機回路 1 Ø 100V

分電盤改造リスト

盤名称	回路No	配線用遮断器仕様		負荷名称	
坐右桥	四种和	既設	改修後	具何右怀	
LP-701			同左	予 備 →食堂防火シャッター①	
	66	2P50/20A	同左	予 備 →食堂防火シャッター②	
	負荷名称				
	_	食堂防火シャッ? 食堂防火シャッ?			
L-701	_				
L-701	66 :	食堂防火シャック	9-2 → 7 1		

※ MCCBはJIS協約形とする。

定計 新商 **安計書等** 中月16 • 114 · 9 ·

	2
	rc#
5.770 5.780 5.790 5.790 5.790 5.790 5.790 5.790 5.790 5.790 5.790 5.790 5.790 5.790 5.790 5.790 5.790 5.790	
① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ① ⑧ ⑩ ⑪ ⑬ ⑬ ⑪ ⑫ ② ② 7 職平面図 S=1:250	